

(様式2号)

会社概要・応募資格確認書

会社名		
代表者職氏名		
所在地		
設立年月日		
資本金		
従業員数		
本業務の担当部署等	支店等名	
	所在地	
	担当者	所属・職氏名 TEL FAX E-mail
事業内容		
沿革		

応募資格確認欄	(下記の項目について該当する場合○印を、該当しない場合×印を申告欄に記載して下さい。)	申告欄
	(1) 小野市の物品・役務等の入札参加資格審査申請書を提出し、物品・役務の提供等登録業者名簿に登載されていること。	
	(2) プロポーザル参加資格の確認時点およびそれより後プロポーザル審査結果の通知日までの間において、小野市の指名停止基準に基づく指名停止を受けていないまたは指名停止を受けることとなる事実が確認されていないこと。	
	(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。	
	(4) 小野市暴力団排除条例（平成24年小野市条例第1号）第2条第1号から第3号までに規定する暴力団、暴力団員または暴力団密接関係者でないこと。	
	(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てまたは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていないこと。	
	(6) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規程に基づく精算の開始または破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規程に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。	
	(7) 過去5年間に、情報漏洩等のセキュリティに関する事項について、判決による罰金、和解金の支払いがないこと。また、同種の業務を受託した実績を有するとともに、受託者の責により契約を解除されたことがないこと。	
	(8) 専門技術者等、十分な業務遂行能力および適切な執行体制を有し、本市の指示に柔軟に対応できること。	
	(9) ISO27001を認証取得またはプライバシーマークの認定を受けていること。	
	(10) 提案するシステムが、他の地方議会又は地方公共団体において導入した実績を有していること。	